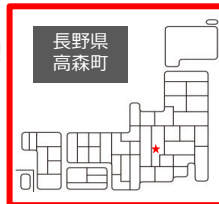


事業の
ポイント

高森町の様々な課題に対し、農業を活用した地域ブランディングや持続可能な地域産業の構築により、新たな仕組みづくりを進めた。



基本情報

ドラマチック高森運営協議会 （長野県下伊那郡高森町）

【協議会構成員】

高森町産業課、ジングルライダー、市田渋柿研究会、
下伊那生活就労支援センター・まいさぼ飯田、
てしごとや、個人2名

【実施地域】 高森町全域

【主産業】 農業 主要作物等：果樹

体制図

ドラマチック高森運営協議会

都市交流部会

（都市住民との交流イベント、都市住民のニーズ調査）

持続性部会

（新規商品開発、教育・福祉との連携）

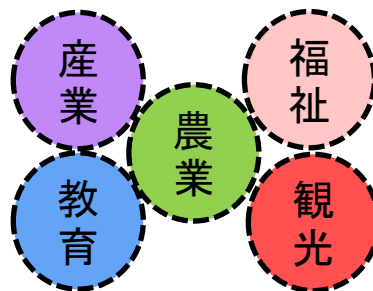
運営部会

（事務局）

取組の概要

取組内容（R4～R6）

－ 高 森 町 ス タ イ ル －



- ① ドラマチック高森を実現させる地域ブランディング
- ② 市田柿を中心とする果樹栽培の廃棄品利用を通じた持続可能な地域産業
- ③ 農業という歯車が各分野を繋ぎ、転回させる高森スタイル

一過性の流行ではない「持続可能な発展」が実現しそこに居住する人々の理想が「ドラマチック」に成立される社会が展開される

対策の効果

対策前(課題)

- 「気候変動」「少子高齢化」「有害鳥獣被害」により、市田柿を守り続けることが厳しい現実。
- ・気候に左右されない市田柿以外の関連商品の開発（柿渋染め、ジビエレザー）
- ・都市交流で農業ワークショップの展開
- ・ICT活用でECサイトで市田柿を販売する技術の取得

対策後(効果)

- 持続可能な商品開発で所得を増やす仕組みを整えた。
- 農業ワークショップを実施し、人出不足の解消の仕組みを整えた。
- ICTを活用して、福祉的要支援者が在宅ワークができる環境を整え新規客開拓の仕組みを整えた。

市田柿農家廃業の増加、耕作放棄地の増加、担い手不足

農山漁村振興交付金活動計画策定事業の活用

高森町産業振興課が市田柿の資料等を用いて支援

海外展開への計画があったが、戦争による海外への輸出コストの高騰で海外展開が困難に

高森町産業振興課が市田柿農家を案内、都市交流の意見交換会を支援

2021年

事業取組のきっかけ

高森町市田柿はブランドとして確立しているが、近年の気候変動、後継者の担い手不足、害獣被害で、小規模の高齢農家の廃業や耕作放棄地が増えていた。そこで都市交流、新商品開発、ITC活用等で専門家の力を借りて、市田柿を違う角度から見つめ直し、市田柿を中心とした持続可能な地域づくりに挑戦した。



ICT,マーケティング勉強会（ECサイト販売）

2022年

事業開始 1 年目（取組実績）

- 市田柿農家へ調査を実施
- 市田柿の柿渋作りの調査実施
- ジビエレザー商品開発
- 都市交流による意見交換会
- ICT講師、海外マーケティング講師による勉強会を実施



ズーム都市交流会（意見交換会）

2023年

事業開始 2 年目（取組実績）

- 都市交流による市田柿生産体験実施
- 柿渋作り専門家による柿渋作り体験実施。
- 海外（ドイツ・カナダ）市場調査実施
- ICT講師によるECサイト勉強会実施
- ジビエレザー商品開発



柿渋染勉強会（商品開発）

2024年

事業開始 3 年目（取組実績）

- 都市交流による市田柿生産体験実施
- 市田柿新商品開発
- 中京圏でワークショップ実施
- ICT講師によるECサイト勉強会実施
- ブランディング講師による勉強会を実施
- ジビエレザー商品開発

2025年～ 今後の展望

飯田下伊那広域で農福連携に挑戦

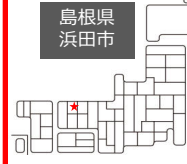
- ・飯田下伊那地域広域で年間を通して柿渋染、ジビエレザーワークショップなどのワークショップや商品販売（ECサイトを含む）を支援対象者と連携して実施し、参加者を農業体験に繋げて担い手不足を解消し「高森町スタイル」を全国モデルに展開する。



市田柿収穫体験
都市交流（人出不足解消）

事業の
ポイント

少子高齢化による農業の後継者・担い手不足などの地域課題を解決するため、休止中であった地域の拠点施設の再開に併せ、地域資源を活用した地域内外との体験交流活動を行い、移住、定住に結びつけ地域の担い手確保に向けた仕組みづくりを進めた。



基本情報

ふるさと弥栄振興会
（島根県浜田市）

【協議会構成員】

弥栄のみらい創造会議
浜田市

【実施地域】 浜田市弥栄地域（旧弥栄村）

【主産業】 農業 主要作物等：水稻、有機野菜

体制図

ふるさと弥栄振興会

ビジョンマップ部会

（ビジョンマップ策定の取組、弥栄のみらい創造会議、事業推進員）

- ・弥栄地域自治会長会
- ・弥栄女性の会
- ・やさかむら集落営農組織連携協議会

事業戦略部会

（事業戦略設計の取組、弥栄のみらい創造会議、事業推進員）

- ・島根県立大学
- ・石央商工会
- ・浜田市観光協会

商品開発部会

（商品開発の取組、弥栄のみらい創造会議、事業推進員）

- ・（一社）奥島根弥栄
- ・有限会社やさか共同農場
- ・株式会社扇原茶園
- ・農泊定例会
- ・弥栄とひろく振興会

情報発信部会

（情報発信の取組、弥栄のみらい創造会議、事業推進員）

- ・（一社）奥島根弥栄
- ・弥栄地域自治会長会
- ・石央商工会
- ・浜田市観光協会

企画・運営

浜田市弥栄支所（事務局）

取組の概要

取組内容（R4～R6）

- ①地域住民、連携団体を中心にビジョンマップの作成
- ②拠点施設「ふるさと体験村」の再開に向けて、体験、宿泊メニューの検討
- ③地域全体をフィールドとしたモニターツアーの実施（1年を通した体験や地域の困りごとなど）
- ④拠点施設「ふるさと体験村」を中心に地域が自走できる体制づくり。実行組織の法人化

ビジョンマップ
（2050年弥栄にあったらいいな）

対策の効果

対策前(課題)

○拠点施設「ふるさと体験村」の休止により地域外との交流や地域内での宿泊や食事、農産加工品等の提供の場がなくなり、地域の活力が低下。

○少子高齢化による農業者の高齢化、担い手不足。後継者、担い手の確保ができず、農地を守ることが難しい。

対策後(効果)

○拠点施設「ふるさと体験村」の再開に併せ、地域全体を体験交流の場とする体験メニューの検討。イベントの開催や体験メニューの提供等を行い、儲かる仕組みづくり、協力体制の構築。

○持続的な施設運営のため、地域内の若者が組織を法人化。

○農作業など1年を通した体験メニューを実施し、交流人口の拡大に努めた。

○地域全体をフィールドとした体験交流を通じて地域の魅力を発信し、移住、定住につながる活動をした。

- ・交流拠点施設休止
少子高齢化
- ・農業者の高齢化、
担い手不足
- ・地域活力の低下

農山漁村振興交付金
活動計画策定事業の
活用

2018年

事業取組のきっかけ

弥栄地域全体に少子高齢化が進んでおり、主産業の農業においても担い手、後継者不足が問題となっている。さらに地域の拠点施設の休止により地域外との交流や地域活動に大きな影響があり、地域の活力の減退に繋がっている。農業者と新たなまちづくりが連携し、地域や主産業である農業を守っていく取り組みが必要となった。



ワークショップ

2022年

事業開始 1 年目（取組実績）

- 地域住民、連携団体を中心に地域の将来像を描くビジョンマップを作成
- 事業の実行組織の設計や年間計画等を行い、具体的な活動計画について検討
- 拠点施設「ふるさと体験村」の再開に向けて、体験、宿泊メニューを検討
検討した内容でモニターツアーを実施
- ビジョンマップ作成関係の記事を地元新聞社を通じて情報発信



事業戦略会議

2023年

事業開始 2 年目（取組実績）

- 事業の拠点となる「ふるさと体験村」の実行組織の設計や年間計画等の見直し、
深堀を行うため事業戦略会議を開催
- 新たな商品として、地域の課題（困っていること）を体験、宿泊メニューを検討
検討した内容でモニターツアーを実施
- 地域ブランドのロゴ開発

交流拠点施設の再開



収穫体験

2024年

事業開始 3 年目（取組実績）

- 拠点施設「ふるさと体験村」を中心に地域が自走できる体制づくり
「ふるさと体験村」の実行組織の法人化
- 地域の資源（農作業や郷土料理など）を活用し、1年を通した体験メニューの実施

2025年～ 今後の展望

「住みたい 住んでよかった」と思える地域

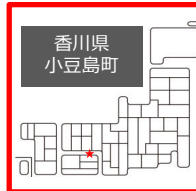
- ・「持続可能な農林業と体験交流の促進、協働によるまちづくり」により、地域住民が将来にわたって「住みたい、住んでよかった」と思うことができ、豊かな地域資源の可能性を最大限に発揮できる地域を目指す。



祭りの準備体験
（地域の困りごと）

事業の
ポイント

小豆島ふるさと村を取り巻く自然観光こそが小豆島町の大切な資源と考え、その自然の中で育まれた文化・産業を観光産業資源としてさらに磨き、地域の人々と都市部から訪れる人々が交流を深める機会を提供した。



基本情報

小豆島ふるさと村活性化協議会
（香川県小豆島町）

【協議会構成員】

小豆島町役場、香川県農業協同組合、小豆島観光協会、小豆ふれあい産直市場運営協議会、小豆島ふるさと村、小豆農業振興センター、池田漁業協同組合、小豆島町地域おこし協力隊

【実施地域】小豆島町室生地区

【主産業】 農業

主要作物等：オリーブ、柑橘、イチゴ、スパラガス、菊、スモモ、水稻、鮮魚、牡蠣

体制図

小豆島ふるさと村活性化協議会

産直部会（農林水産物の販路開拓・地産地消の推進）

小豆島町、香川県農業協同組合、小豆ふれあい産直市場運営協議会、小豆農業振興センター

水産加工部会

小豆島町、池田漁業協同組合、地域おこし協力隊

レストラン部会（海の幸の提供・魚食の普及）

小豆島町、小豆島ふるさと村、地域おこし協力隊

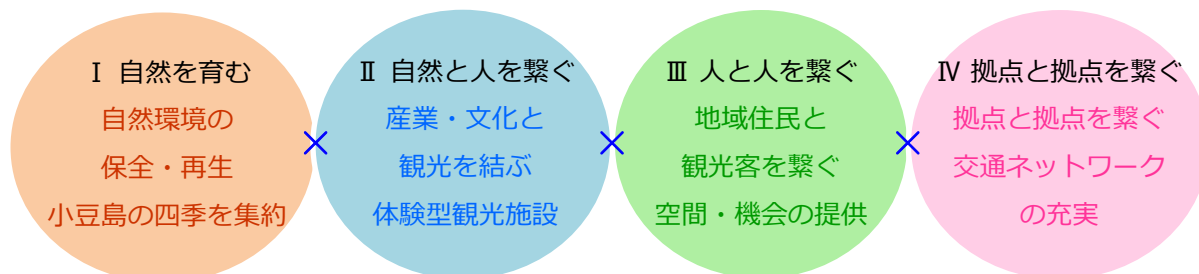
イベント部会

小豆島町、地域おこし協力隊、池田漁業協同組合、小豆島ふるさと村、小豆ふれあい産直市場運営協議会、小豆島観光協会

庶務 小豆島町

取組の概要

取組内容（R4～R6）



対策の効果

対策前(課題)

○魚への興味・関心を深めるための普及活動や安定的な営農活動への支援を継続的に行っているが、食生活の多様化による魚食離れや高齢化・人口減少の影響を受け、直接的な効果は得られていない。

○農業・漁業ともに、就業者の高齢化や後継者不足が深刻な状況で、人材の確保が急務となっているが、経済的な安定や農水産物を地産地消ができる仕組みを確立することができていない。

○「生産者」と地域住民や都市部から訪れる人々などの「消費者」が交流を深める機会、場が不足している。

対策後(効果)

○生産者やＪＡ、地元事業者等が連携し、豊かな地元産の農林水産物を活用した新メニュー（メインを水産物）の開発・試食を行った。また、魚の解体ショーや調理体験を実施し、魚食の普及に貢献した。

○小豆島で収穫した農産物・海産物『島の幸』をイベントで販売した。また、生産者の顔が見える直売イベントとして、地域住民や来訪者等、『島の幸』に関わる全ての人々を繋ぎ、交流の場を提供した。

○生産・加工・販売までを一体的に行える６次産業化を促進するため、道の駅・海の駅がある小豆島ふるさと村の再整備（有効活用）に向け、協議会を設立し、問題点や今後の方向性を話し合う体制を構築した。

・農林水産業者の高
齢化、担い手不足
・漁獲量の減少
・魚食離れ

農山漁村振興交付金
活動計画策定事業の
活用

～2021年

事業取組のきっかけ

小豆島町の人口は戦後、減少の一途をたどり、2020年には人口13,348人、高齢化率44.5%まで増加している。このような状況の中、小豆島町の農業・漁業は、高齢化や担い手・後継者不足の問題に直面している。特に漁業においては、瀬戸内海の海域環境の変化等による漁獲量の減少や、労働環境の悪さ等の影響から、就業者が激減している。また、小豆島産の海産物を提供する飲食店が少ないことや、時代とともに変化してきた食生活、その調理の難しさからも、消費者の魚食離れが進んでいる。

2022年

事業開始 1 年目（取組実績）

- 活動計画策定会議の開催（活動計画策定に係る検討）
- 地産地消まつりの開催
（農業者・漁業者による産直市、名物メニュー開発に向けた試食・アンケート実施）



地産地消まつり

2023年

事業開始 2 年目（取組実績）

- 地産地消まつりの開催
（農業者・漁業者による産直市、名物メニュー開発に向けた試食・アンケート実施）
- 地元水産物を使った料理教室の開催（名物メニュー、加工品の開発を含む）



名物メニュー開発

2024年

事業開始 3 年目（取組実績）

- 地産地消まつりの開催
（農業者・漁業者による産直市、名物メニュー開発に向けた試食・アンケート実施）
- 地元水産物を使った料理教室の開催（名物メニュー、加工品の開発を含む）



おさかなクッキング

2025年～ 今後の展望

都市住民との交流等を創出しながら、地域全体の所得向上・活性化を目指す

- ・老朽化している小豆島ふるさと村の道の駅・海の駅内の農産物の直売所・水産物の加工場、地産地消レストランを再整備することで、1つの場所で農産物・水産物の購入や食事ができるようになり、来客数を増加させ雇用の創出、地域農業者や漁業者の所得向上に繋がる。
- ・観光客が島に来て、一番の楽しみである海の幸を食べれるスポットができることで、都市と農山漁村の人々との交流機会が増加する。